

TCFD提言への対応

TCFD ガバナンス

中長期にわたる気候変動への対応は、エネルギー供給を担うTEPCOグループにとって、重要な経営課題の一つであると、取締役会において認識しています。気候変動の将来予測と同様、今後起こり得る社会的な変化や当社グループの事業環境への影響を正確に予測することは困難です。しかしそのような不確実性が高い中でも、より精度の高いリスクの評価・分析により将来の損失の回避または軽減を図るとともに、そこに新たな事業機会を見出し、持続可能な企業経営を実現していくことが社会から求められています。

TCFD提言に基づく2050年の未来を展望するシナリオ分析は、取締役会の議論においても極めて有意義です。エネルギー自給率が突出して低く、化石燃料に依存せざるを得ない日本国内においても、カーボンニュートラルをめざす動きが活発化しており、現在の中期的な事業計画の方向性が、長期的な観点から将来の事業展開におけるレジリエンスを確保できるかを評価しています。

2021年は、「販売電力由来のCO₂排出量を2013年度比で2030年度に50%削減する」という目標に加え、「2050

年におけるエネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロ」という新たな目標を掲げました。カーボンニュートラルは、エネルギー需要の電化促進のチャンスです。「指標と目標」では2030年度までに、最大で3兆円規模のカーボンニュートラル関連の投資を実施していくことも含め、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する当社グループのビジネスの方向性についても紹介しています。

長期的な視点が不可欠である気候変動への対応において、ガバナンスの役割は、適切なリスクと機会の評価に基づく将来に向けた事業ポートフォリオの最適化を促し、ビジネスが持続可能であるように経営を導くことです。私自身、取締役メンバーとして、また執行側の責任者として、この重要な経営課題に正面から取り組んでまいります。

東京電力ホールディングス株式会社
取締役
代表執行役副社長 兼 CFO
守谷 誠二

TEPCOグループの気候変動関連のガバナンス体制

気候変動対応を含むESG課題を重要な経営課題と認識し、取締役会は責任者 (ESG担当役員) を選任しています。責任者は四半期ごとに業務執行状況を取締役に報告し、見直しを含め、戦略、行動計画および業績目標について監督を受けています。同様に、気候変動関連のリスク・機会と予算は、取締役会によって監督されています。

東京電力ホールディングス

取締役会
社長
ESG委員会

委員長：代表執行役社長
副委員長：代表執行役副社長 (CFO)
ESG担当役員
委員：各基幹事業会社社長 他

取締役会での議論

「第96回(2019年度)定時株主総会」において、第4号議案として「石炭火力発電からの撤退」を定款の一部変更として求める株主提案がなされました。取締役会としては、以下の理由から本議案に反対の意向を示し、株主総会で否決いたしました。

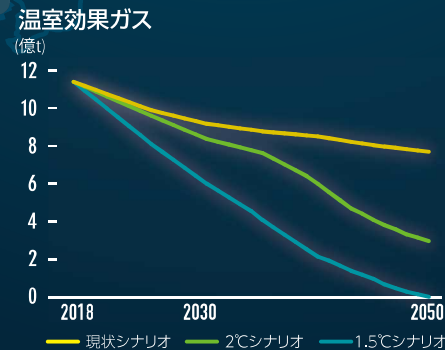
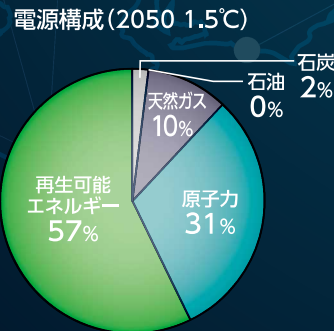
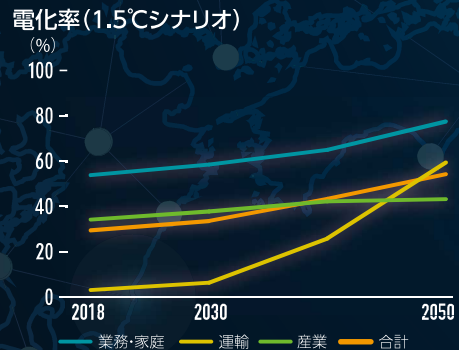
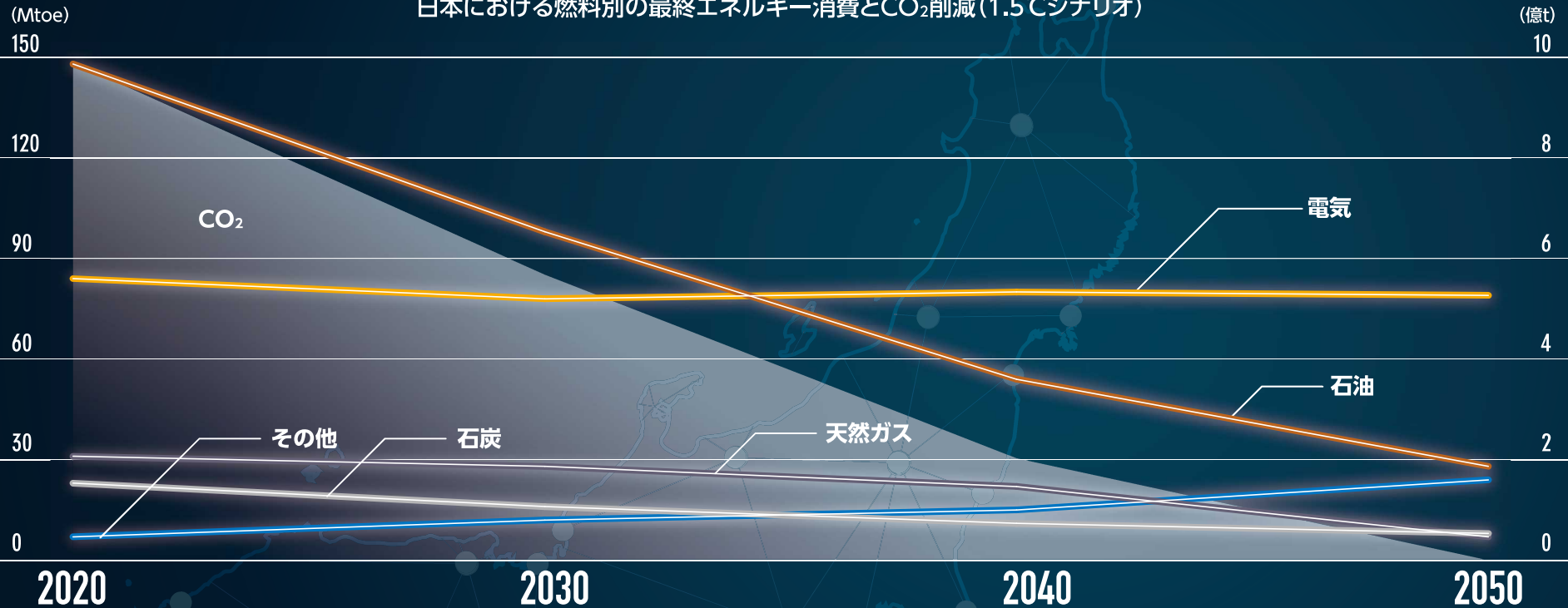
本提案は、業務執行に関する事項であり、定款で定めることは適当ではないこと、また、気候変動に対する取り組みとしてCO₂排出量の削減を進めていくことは重要である一方、低廉な電気の安定供給という電気事業者としての責務を果たすことも重要であると考慮しており、この観点から、燃料供給の安定性や経済性に優れた高効率石炭火力発電は、他の電源とバランス良く組み合わせ利用していく電源であると考えています。

取締役会としては、TEPCOグループが持続可能な社会の実現に向け、株式会社JERAを通じて火力発電の高効率化等を進めるとともに、再生可能エネルギーの主力電源化や、安全の確保を大前提とした原子力事業の推進等の事業戦略の展開を監督・支援してまいります。



カーボンニュートラルに向けて、「電気」がこれまで以上に重要な役割を果たすことがわかります。
TEPCOグループは持続可能な社会の実現に向けて主導的な役割を果たし、そのビジネスチャンスを取益拡大につなげてまいります。

日本における燃料別の最終エネルギー消費とCO₂削減(1.5°Cシナリオ)



※ 本シナリオ分析は、IEA[World Energy Outlook 2019]のシナリオをレファレンスしています。これらシナリオは遠い将来にのみ起こり得る事象についても、企業として考え得ることを意図して作成されたものであり、各シナリオは結果の予測を意図したものではありません。

TCFD リスク管理

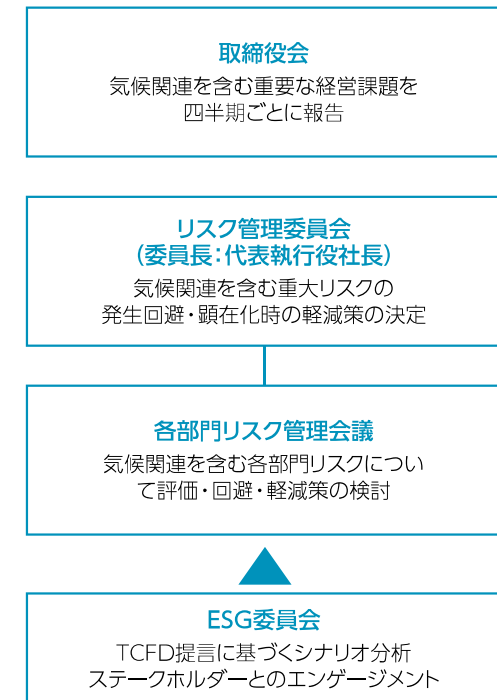
TEPCOグループは、リスク管理委員会において、重大な気候関連リスクの発生回避に努めており、発現の際には、迅速かつ適切に対応することで経営への影響を最小限にとどめます。また、リスク評価は、重要な経営課題の決定をはじめとした決議に際して活用され、取締役会に付議・報告されます。

TEPCOグループのリスクと機会

		リスク			機会	
		短中期(～2030)	長期(～2050)		短中期(～2030)	長期(～2050)
移行リスク	政策・法制	規制強化によるコスト増加		資源の効率	電動車両の普及拡大 蓄電池の再利用・普及・拡大	
	技術	再生可能エネルギー大量導入に伴う電力品質の低下	分散電源の普及による大型電源の優位性低下	エネルギー源	原子力発電の活用 再生可能エネルギー技術の進展・拡大	
	市場・サービス			製品及びサービス	CO ₂ フリーエネルギーの顧客ニーズの高まり 電化の進展	
	評判	気候変動対策に消極的な企業イメージの定着	原子力発電に対する社会的受容の低下	市場	発展途上国等におけるカーボンニュートラル社会への移行 グリーンボンド等のニーズの高まり	
物理リスク	急性リスク	台風による電力設備損害		レジリエンス	防災に関する社会的ニーズの高まり	
	慢性リスク	降水量の変動による水力発電量の低下				

※リスクの大小は、リスク管理委員会で検討

リスク管理の体制



気候関連リスク・機会の財務影響

非化石証書1億kWh
購入した場合のコスト

0.9 億円

原子力発電が1基稼働した
場合の年間収支影響額

約 **500** 億円

台風関連被害額
(2019年実績)

208 億円

出水率増大(1%)による
損益

10 億円

再生可能エネルギー
発電事業による利益

1,000 億円

カーボンニュートラル
への投資

3 兆円規模

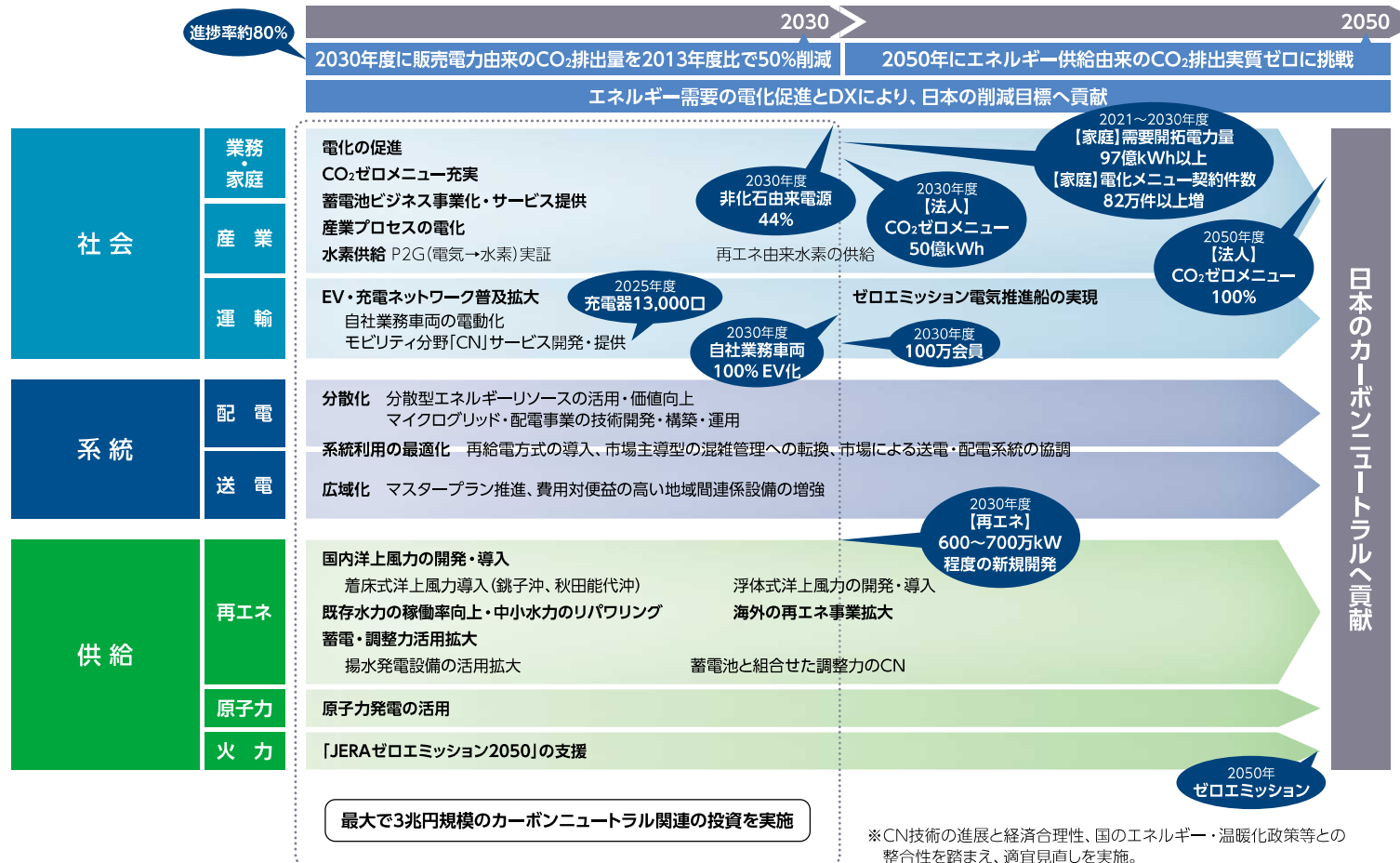
TCFD 指標と目標

TEPCOグループは、パリ協定を踏まえ、販売電力由来のCO₂排出量を2030年度に50%削減(2013年度比)する目標を掲げました。また、安定供給・経済性を踏まえたベストミックスや革新的イノベーションにより、2050年におけるエネルギー供給由来のCO₂排出実質ゼロという目標の実現をめざしてまいります。

カーボンニュートラルの潮流を新たなビジネスチャンスととらえ、「カーボンニュートラル」を軸とした新たな価値をお客さまに提供することで、さらなる電化を通じ、社会とともに持続可能な成長を果たしてまいります。

2020年度GHG排出量実績(万t)

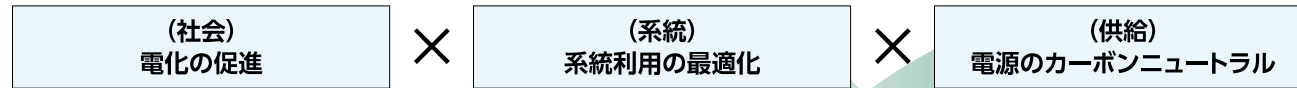
スコープ1	スコープ2	スコープ3
20	523	10,991



2050年カーボンニュートラル社会

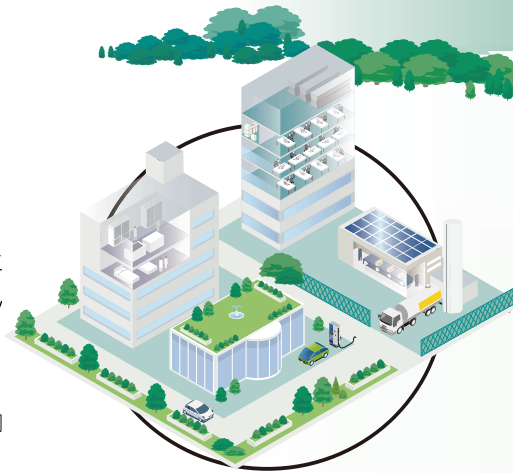
～再生可能エネルギーや電動車両が広く普及し、より安全で快適なくらしができる社会へ～

私たちTEPCOグループはお客様一人ひとりの期待を超える価値をお届けします



<業務部門>

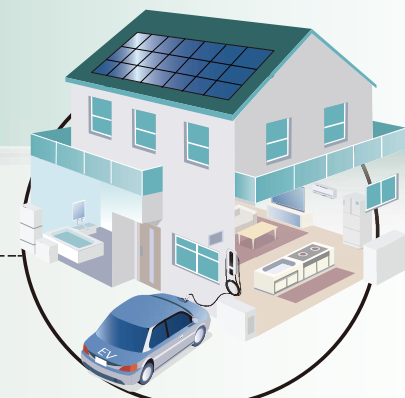
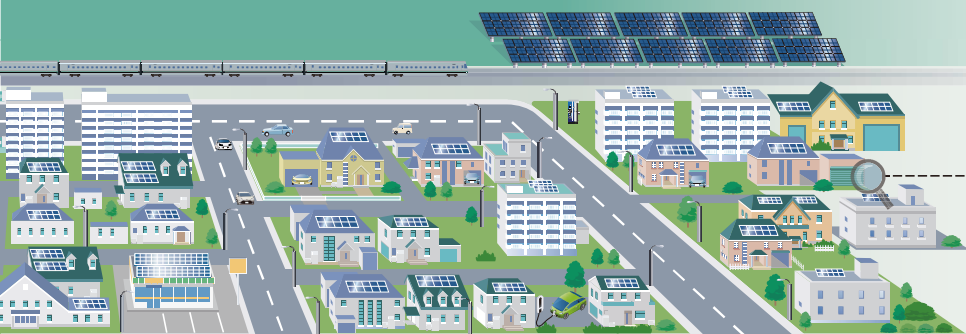
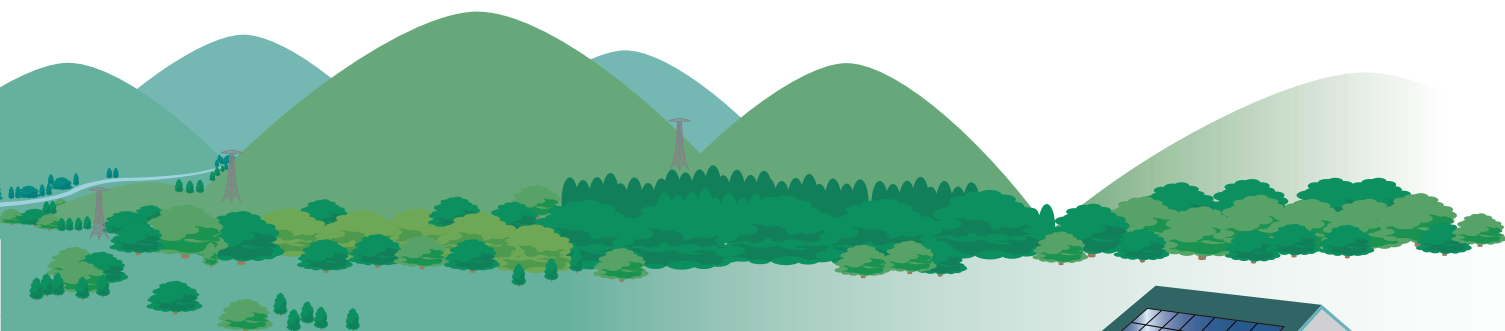
建物・設備の省エネルギーや電化により、エネルギーの高効率利用や再生可能エネルギーの利用拡大が実現しています。
また、電力とIoTの高度な組み合わせにより、平時の快適性や、非常時のレジリエンスが向上しています。



<産業部門>

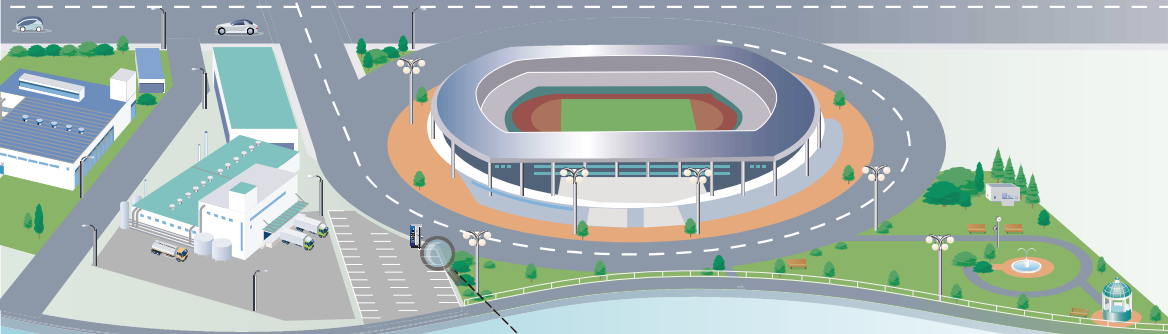
工場における省エネルギー・電化、および太陽光発電や蓄電池等の分散電源の普及により、エネルギーの高効率利用や再生可能エネルギーの利用拡大、レジリエンス向上が実現しています。
また、生産プロセス高温域の電化や、水の電気分解によるグリーン水素の開発・導入により、カーボンニュートラルが実現しています。





<家庭部門>

太陽光発電の普及とともに、空調・給湯・厨房設備の電化が進み、エネルギーの高効率利用と再生可能エネルギーの利用拡大が実現しています。さらに、電力契約もサブスク型等、ご家庭により使いやすいメニューが提供されています。また、非常時には自家用車の電動車両から電力供給され、レジリエンスも向上します。



<運輸部門>

車両や船舶の電化に伴い、街や施設の各所に充電設備等の社会インフラが普及し、再生可能エネルギーの利用拡大が実現しています。電動車両は移動電源としても活用できるため、非常時の電源利用等、まちづくりへの新たな付加価値を提供しています。

